

令和5年度 福岡市立学校教職員人事異動について

1 人事異動規模

福岡市立小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校に勤務する校長、副校長、教頭及び教諭等の教職員について、人事異動要綱に則り令和5年度の人事異動を行った。異動規模は、小学校が1,303人、中学校が691人、特別支援学校が242人、高等学校が50人、合計2,286人で、前年より182人減の異動となった。

(1) 全体(令和5年5月1日現在)

(単位:人)

	新任管理職				再任用管理職		新任 主幹教諭 指導教諭	転任	採用	退職	合計 異動人数/正規職員数
	校長	副校長	教頭	室長	校長	室長					
小学校	18 (25)	2 (4)	30 (41)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	43 (34)	674 (776)	365 (313)	155 (192)	1,303 / 4,413 (1,401 / 4,227)
中学校	12 (6)	3 (4)	12 (15)	/	8 (4)	/	25 (19)	296 (423)	229 (204)	106 (118)	691 / 2,301 (793 / 2,210)
特別支援学校	0 (2)	1 (0)	4 (2)	/	0 (1)	/	8 (5)	121 (126)	74 (45)	34 (41)	242/717 (222 / 655)
高等学校	0 (2)	1 (1)	0 (2)	/	1 (1)	/	0 (2)	23 (23)	11 (13)	14 (8)	50 / 259 (52 / 243)
合計	30 (35)	7 (9)	46 (60)	1 (1)	24 (21)	0 (0)	76 (60)	1,114 (1,348)	679 (575)	309 (359)	2,286/ 7,690 (2,468/ 7,335)

※上表に計上する対象者は、教職員及び実習助手（再任用校長及び室長以外の再任用職員、高等学校に在籍する事務職員を除く）とし、新転任・採用先の校種及び補職にて計上するものとする。（退職は退職時の校種及び補職で計上）

※（ ）内は、令和4年度異動者数。

※転任・退職には、福岡教育大学附属福岡小・中学校との人事交流による人数を含む。

異動者の割合（正規職員数に占める異動者の割合）は以下の通りである。

33.6%（令和4年度）→ 29.7%（令和5年度）

(2) 養護教諭、栄養教諭及び事務職員(令和5年5月1日現在)

(単位:人)

	転任	採用	退職	合計 異動人数/正規職員数
養護教諭	35	18	4	57 / 251
栄養教諭	12	1	7	20 / 106
事務職員	90	19	8	117 / 339

※ 上記の表は、(1) 全体における内数。

※ 高等学校に在籍する事務職員は除く。

2 推進方策（「令和5年度福岡市立学校の人事配置の考え方」より）

（1）適切な管理職の任用及び管理職のマネジメント力の発揮を図る人事配置

- 能力・知識・経験等を踏まえた全市的な視野にたった管理職人事配置
- 学校経営の充実に向けた校長の在籍年数の長期化、校長候補者としての職務経験の蓄積に向けた副校長・教頭の在籍年数の短期化
- ◎ 若手管理職の積極的な登用及び再任用校長の適切な任用
- ◎ 人事配置を通じた再任用校長から若手管理職等への知識・技術の継承

① 校長在籍年数の長期化、副校長・教頭の在籍年数の短期化

	R 4	R 5
同一校在籍3年以上の校長	34%	37%
同一校在籍2年以内の副校長・教頭	90%	92%

② 若手管理職の積極的な登用

	R 4	R 5
40代 校長	2名	4名
30～40代 副校長・教頭	120名	131名

③ 再任用校長の登用

	R 4	R 5
小学校	15名	15名
中学校	4名	8名
特別支援学校	1名	0名
高等学校	1名	1名

今後の課題

- 教職員年齢別構成を踏まえ、再任用校長の活用を図りつつ、若手管理職の登用をさらに進めていく必要がある。
- そのためには、教頭候補者の確保にむけて、ミドルリーダーの育成を強化していく必要がある。

（2）ミドルリーダーの育成に向けた人事配置

- 多様な経験を通じ幅広い視野を持った教職員の育成に向けた事務局等への人事配置
- ◎ 校務分掌の中心を担う若手教職員の主幹教諭、指導教諭への積極的任用
- ◎ ミドルリーダーの活躍による組織力の強化に向けた主幹教諭、指導教諭の業務の明確化、主幹教諭の配置枠の拡大（小学校）

① 教育委員会事務局等への人事配置 （ ）内は30～40歳代 （単位：人）

	R 4		R 5	
	新規配置	総数	新規配置	総数
教育委員会事務局主事	26 (18)	84 (55)	29 (28)	84 (63)
教育センター長期研修員	4 (4)	12 (12)	6 (6)	10 (10)
附属福岡小中学校長期研修員	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
教職大学院研究員	2 (2)	4 (4)	1 (1)	3 (3)

② 主幹教諭、指導教諭の人事配置 () 内は 30～40 歳代 (単位:人)

	R 4		R 5	
	新規配置	総数	新規配置	総数
主幹教諭	4 5 (40)	1 4 9 (109)	5 4 (50)	1 5 6 (122)
指導教諭	1 3 (13)	5 9 (28)	2 2 (19)	7 1 (50)

今後の課題

- 主幹教諭、指導教諭の配置数拡大に向けて、選考試験のあり方について検討する。
- 4校の小学校において、主幹教諭を2名配置した。今後、2人配置の効果について検証し、より効果的な複数配置のあり方について検討していく。

(3) 女性教職員の活躍による組織の活性化に向けた人事配置

- 事務局等への人事配置を通じた幅広い視野を持つ女性教職員の育成
- ◎ 女性教職員の活躍による組織の活性化に向けた主幹教諭、指導教諭への積極的任用

① 女性管理職の登用 R7年度目標値 (校長 23%、教頭 25%) 目標達成

	R 4	R 5
校長	2 2.7 %	2 3.9 %
副校長・教頭	2 1.9 %	2 5.1 %

② 女性教職員の事務局、長期研修、教職大学院への配置

	R 4		R 5	
	新規配置	総数	新規配置	総数
教育委員会事務局主事	3名	1 8名	9名	1 4名
教育センター長期研修員	0名	2名	2名	2名
附属福岡小中学校長期研修員	0名	0名	1名	1名
教職大学院研究員	1名	2名	1名	2名

③ 女性教職員の主幹教諭、指導教諭への配置

	R 4		R 5	
	新規配置	総数	新規配置	総数
主幹教諭	1 0名	3 0名	6名	2 3名
指導教諭	6名	3 7名	1 1名	4 2名

今後の課題

- 管理職等における女性の割合は依然として低い。特に主幹教諭に関しては、女性の任用が少ない。主幹教諭、指導教諭は、業務の整理を進めていくことにしており、結果として、女性も志願しやすくなると考えている。
- 学校に対しても女性教職員の積極的な登用を働きかけていくとともに、女性のキャリア形成を支援する取組みについて検討していく。

(4) 若手教職員の育成に向けた人事配置

- 新規採用者の経験等に応じた人事配置
- 若手教職員の幅広い課題解決能力習得に向けた人事異動による多様な学校経験の促進
- ◎ 若手教職員の力量向上に向けた校内人材育成体制の構築に資する人事配置

① 新規採用者 679 名の配置

	R 4	R 5
小学校	3 1 3 名	3 6 5 名
中学校	2 0 4 名	2 2 9 名
特別支援学校	4 5 名	7 4 名
高等学校	1 3 名	1 1 名

今後の課題

- 校内における人材育成機能を強化していくため、教育センターと連携して、主幹教諭、指導教諭を中心とした組織体制の構築を進める。
- 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（答申）をふまえ、教師のライフスタイルの変化を踏まえた採用・配置の在り方や多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成方策の検討を進める必要がある。

(5) 特別支援教育に関わる教師の専門性向上に向けた人事配置

- ◎ 全ての教員が採用後 10 年目までに、特別支援教育を複数年経験できる人事配置
- 特別支援学校区分で採用された教員の、小・中学校の特別支援学級担任への積極的な配置
- 特別支援学校と小・中学校間の人事交流の促進

① 新規採用者の特別支援学級、特別支援学校への配置

- ・ 小学校採用者を特別支援学校（小学部）に配置（21 名）
- ・ 中学校教科採用者を中学校の特別支援学級の担任候補者として配置（30 名）

② 特別支援学校と小中学校間の人事交流

	R 4	R 5
特別支援学校から小中学校への異動	3 4 名	1 9 名
小中学校から特別支援学校への異動	4 5 名	3 6 名

今後の課題

- より多くの教職員が特別支援教育に関する知見や経験を得ることができるよう、人材育成課、発達教育センター等と連携して学校における効果的な人材育成の支援体制について検討していく。
- 人事異動を通じた特別支援教育に関わる人事交流の更なる促進方策について検討していく。

(6) 学校の組織的指導力の向上に向けた人事配置

- 個々の経験や実績に応じた管理職及び教職員の配置
- 異校種間人事交流の促進、特色ある学校づくりに向けた研究領域等を活かした教職員配置
- ◎ 新設校の教育活動の充実に資する人事配置

① 組織の活性化を図るための異校種間人事交流

	R 4		R 5	
	新規配置	総数	新規配置	総数
小学校から中学校へ	1名	11名	2名	11名
中学校から小学校へ	5名	18名	10名	19名
中学校から高等学校へ	4名	12名	3名	8名
高等学校から中学校へ	0名	1名	0名	1名

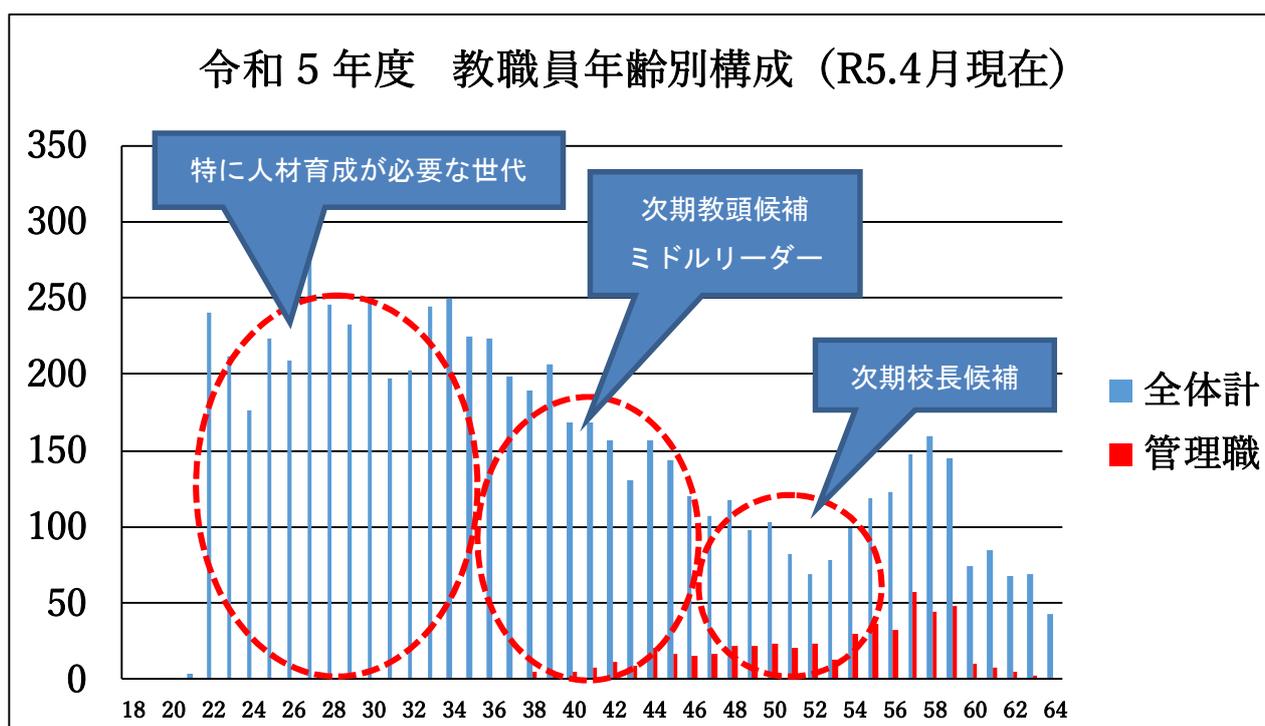
- ・ 新設小学校には、分離校から9名の教職員を異動
- ・ 新設特別支援学校には、特別支援教育の専門性の高い教職員を配置

今後の課題

- 異校種間人事交流に関しては、その意義と目的を再確認し、現在の課題に応じた人事交流を検討していく。

資料 1

令和5年度教職員年齢別構成



主幹・指導教諭の業務について

- 主幹教諭（**小学校**）の「担当業務」の整理、「配置枠」を拡大
⇒校務分掌の**組織（グループ）**の統括、組織的な**人材育成（OJT）**の推進

主幹教諭・・・管理職を助けるとともに、校務の一部を整理し、児童生徒の教育をつかさどる。

	現在	次年度以降
担当職	① 教務主任 <small>※特段の事情がある場合は、研究主任も可</small>	① 教務主任 ② 生徒指導主任、特別支援コーディネーター等
配置枠	1名まで	2名まで

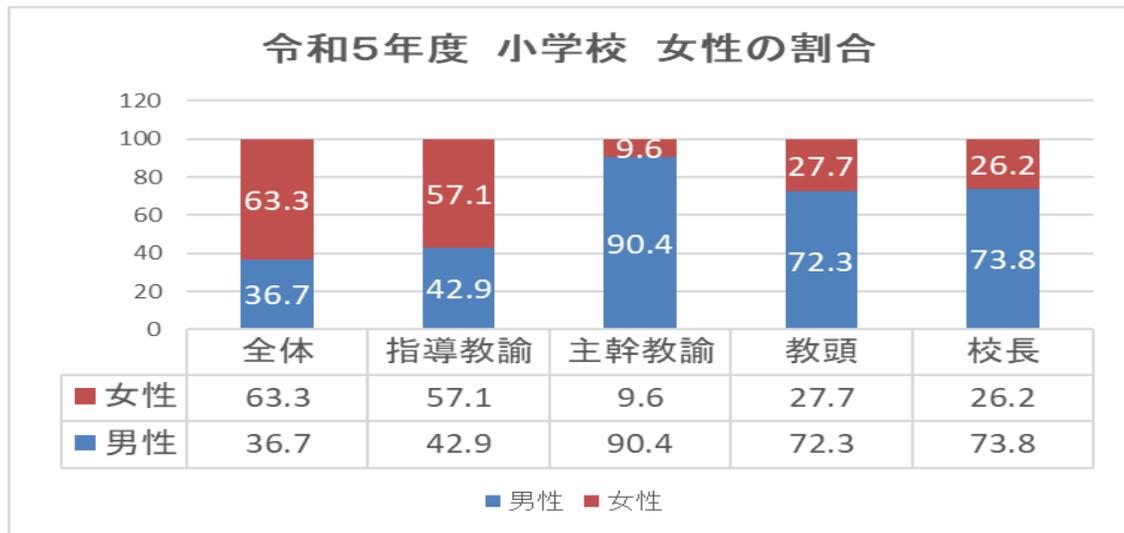
- 指導教諭（小・中・特）の「校内」業務内容を明確化
⇒ 指導教諭（**OJTリーダー**）を中心とした**組織的な人材育成（OJT）**の推進

指導教諭・・・児童生徒の教育をつかさどるとともに、教諭に対し教育指導改善や充実のための指導助言を行う。

	現在	次年度以降
担当職	規定なし	① 研究主任 + OJTリーダー ② 校内指導教員 + OJTリーダー
配置枠	規定なし	原則1名 <small>※主幹教諭の配置数を考慮の上、複数配置も可</small>

教職員における女性の割合

【小学校】



【中学校】

